

「人口、人口動態」「労働・雇用」「福祉・社会保障」分野における統計整備の重点的課題について（未定稿）

【人口・人口動態】

- ・ 住民基本台帳データ等の行政記録の活用の検討
- ・ 国勢調査の在り方（22年調査以降の見直し・改善、今後のあり方等）
- ・ 少子化対策に対応した分析が可能となる統計の整備
（年齢各歳別などコーホート分析に資する詳細データの提供等）
- ・ 日本居住外国人に係るデータの拡充（関連業務記録の整備等）
- ・ 統計間の整合性向上（国勢調査と人口動態統計、推計人口・住民基本台帳に基づく人口・労働力人口、住民基本台帳に基づく人口の把握時期の見直し等）

【労働・雇用】

- ・ 働き方の多様化への対応（非正規雇用に係る統計の見直し・改善、各種定義の見直し・統一、就業の捉え方に係る見直し等）
- ・ 労働時間の捉え方に係る改善・工夫（対世帯結果、対事業所結果の差異分析を含む）
- ・ 労働・雇用に関する制度面を総合的に把握する統計の整備
- ・ 給与・賃金に関する統計の整理・統合
- ・ 結果の速報性向上策（コンピュータ・ベースの調査への移行等）
- ・ ビジネスレジスター等の整備状況に応じた労働・雇用統計の改善

【福祉・社会保障】

- ・ 格差問題への対処等の観点から、フロー・ストック（所得・資産面）に係る再分配の状況を示す指標の整備（特に、地域別（ブロックまたは都道府県別）のデータの拡充が重要であり、そのためには、指標の基になる調査や推計手法の改善が必要となる。）
- ・ セーフティネットから漏れている者の把握（行政記録の活用か？）
- ・ 業務統計を含めた、福祉・社会保障関連統計の提供に係るワンストップサービスの実現（統計調査等業務の最適化計画における改善など）
- ・ 今後の福祉・社会保障政策の在り方に係る検討の際の科学的・客観的ベースとして、福祉・社会保障全般を総合的に示す統計（社会保障給付費等）について、各種の国際基準（SNA や ILO 基準、OECD 基準など）との整合性を高め、十分な国際比較が可能となるように整備すること（ただし、その際、時系列分析等に必要な継続性を損なわないことが必要。）
- ・ 保健、医療、介護、福祉に関する統計情報の連結